

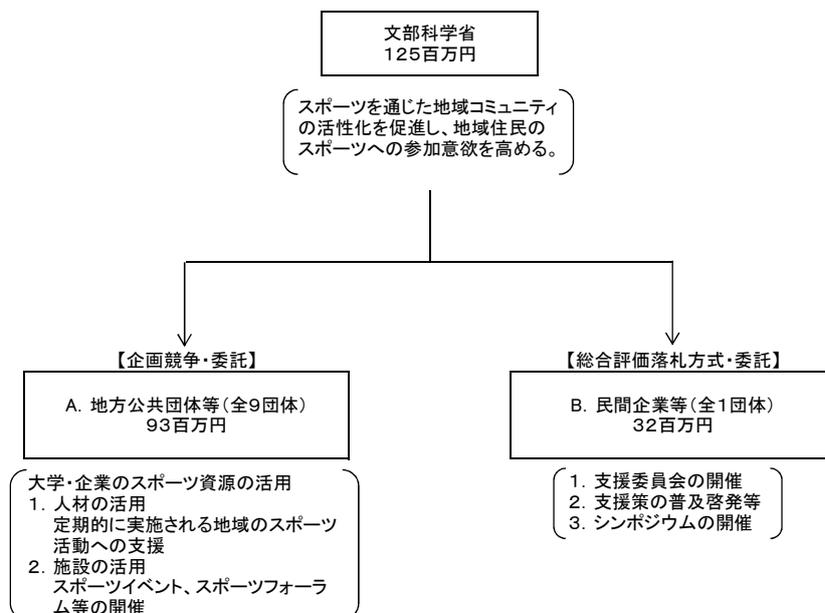
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者	スポーツ振興課長 森岡 裕策		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・未定		担当課室	スポーツ振興課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 X I-2 生涯スポーツ社会の実現					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法 第6条、第21条		関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツは、人と人との交流及び地域と地域の交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものであり、人間関係の希薄化等の問題を抱える地域社会の活性化に大きく寄与するものである。スポーツが果たすそうした役割や意義を踏まえ、当事業では、大学や企業が保有するスポーツ資源(人材、施設)を効果的に活用した地域スポーツ活動と若者のスポーツ参加促進策の全国展開を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)大学・企業のスポーツ資源を活用した地域コミュニティ活性化促進事業 大学、企業、スポーツ団体等と連携を図り、大学や企業のスポーツ資源(人材、施設)を活用して、地域住民を対象とした定期的なスポーツ教室の指導やスポーツ交流大会等を実施することにより、地域住民の運動・スポーツ参加を推進するとともに、スポーツを通じて大学や企業を核とした地域コミュニティの活性化に取り組む。 (2)若者のスポーツ参加機会拡充を通じた地域コミュニティ活性化促進事業 ①支援委員会の開催 ②支援策の普及啓発等 ③シンポジウムの実施								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算					125	157	
		補正予算							
		繰越し等							
	計						125	157	
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」を基に推計)			成果実績	%	—	—	—	65
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	1. 大学・企業のスポーツ資源の活用 ① 人材派遣人数			活動実績 (当初見込み)	①派遣人数	—	—	—	(54)
	② スポーツ教室等の開催数				②開催回数	—	—	—	(27)
	2. 若者のスポーツ参加機会の拡充 若者のスポーツ参加機会拡充のための支援策を実施する箇所数				箇所	—	—	—	(9)
単位当たりコスト	1. 10(百万円/1団体あたり)			算出根拠	1. 単位当たりコスト=X/Y X:平成25年度執行予定額(93百万円) Y:平成25年度支払(委託)先団体の数(9)				
	2. 32(百万円/1団体あたり)				2. 単位当たりコスト=X/Y X:平成25年度執行予定額(32百万円) Y:平成25年度支払(委託)先団体の数(1)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	スポーツ振興事業委託費		125百万円	156百万円					
	職員旅費			0.6百万円					
計		125百万円	157百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	大学や企業が有するスポーツ資源(人材、施設)を効果的に活用した地域スポーツ活動の実施や、若者のスポーツ参加促進策の展開は十分でないことから、生涯を通じた地域住民のスポーツ参加の基盤づくりに向けて、国が先導して取組を行い、全国的な展開を推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出(委託)先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争、総合評価落札方式)を実施し、支出(委託)先を選定しており、その妥当性や競争性を確保している。 費目・用途は、事業を適切に実施するに当たり、必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当事業は、地方公共団体が大学や企業などが保有する様々なスポーツ資源を活用した取り組みを実施したり、若者のスポーツ参加促進策を全国展開し、地域住民のスポーツへの参加意欲を高めるといった目的に対して、効果的な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	当事業では、大学や企業が保有するスポーツ資源(人材、施設)を効果的に活用した地域スポーツ活動と若者のスポーツ参加促進策の全国展開を実施するものであり、その効果の検証等に相当程度期間を要することから、複数年度に渡って実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
スポーツ基本法について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm スポーツ基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.地方公共団体等(全9団体)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	委託費×9団体	93			
計		93	計		0
B.民間企業等(全1団体)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	委託費×1団体	32			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					